

土砂災害警戒避難ガイドライン検討委員会

(第1回)

議事次第

日時 平成19年1月15日(月) 16:00～18:00

場所 砂防会館別館 3F 会議室『六甲』

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 委員長挨拶

4. 議 事

(1) 近年の土砂災害における実態と課題

(2) 土砂災害警戒避難ガイドライン

骨子案について

(3) その他

5. 閉 会

配布資料

資 料 1 土砂災害警戒避難ガイドライン検討委員会(第1回)説明資料

資 料 2 土砂災害警戒避難ガイドライン骨子(案)

参考資料 1 土砂災害警戒避難ガイドライン検討委員会(第1回)参考資料

参考資料 1 2 //

参考資料 2 「自主防災組織の活動について～自分たちのまちは自分たちで守ろう」(広島市安佐南区沼田町伴地区自主防災会連合会)

土砂災害警戒避難ガイドライン検討委員会

設置趣意書

平成 13 年 4 月に施行された土砂災害防止法により、土砂災害警戒区域等の指定を受けた地域では、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を市町村地域防災計画に定めること等が規定されている。また、平成 18 年 9 月には、近年の土砂災害の課題への対応を進めるため、国土交通大臣により土砂災害防止法の基本指針が変更され、警戒避難体制の充実を図ることとしたところである。

一方、近年の土砂災害においては、多数の台風や集中豪雨により日本各地で土砂災害が発生し、多くの人命が失われた。これらの土砂災害に対する警戒避難体制の課題として、①災害発生前に避難勧告の発令が少ない ②避難所が土砂災害によって被災 ③災害時要援護者の被災比率が高い 等が挙げられているところである。

これらを受けて、国土交通省においても、市町村の土砂災害に対する警戒避難体制の整備を支援するため、土砂災害に対して特に留意すべき事項として、避難勧告等の発令基準や発令区域の特定、災害時要援護者に対する避難支援、土砂災害に対して安全な避難所の選定、防災教育等による防災意識の向上等の考え方と全国の最新事例等を取りまとめた実践的な「土砂災害警戒避難ガイドライン（仮称）」を作成することとした。

このガイドラインを作成するにあたり、学識経験者等による検討を行っていただくため、「土砂災害警戒避難ガイドライン検討委員会」を設置するものである。

委員名簿

委員長	大久保 駿	(社)全国治水砂防協会理事長
委員	片田 敏孝	群馬大学教授
委員	佐々木 龍	愛媛県新居浜市長
委員	椎葉 晃充	宮崎県椎葉村長
委員	重川希志依	富士常葉大学教授
委員	中村 功	東洋大学教授
委員	原 義文	長野県土木部砂防課長
委員	原田 照美	広島市安佐南区沼田町伴地区 自主防災会連合会長
委員	水山 高久	京都大学教授
委員	山崎 登	NHK解説委員

※敬称略、五十音順

関係省庁

西川 智	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官 (災害予防担当)
金谷 裕弘	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
瀬上 哲秀	気象庁予報部業務課長